

検証:ODAを問う
メコン開発から見た環境と人権への影響

貧困削減？ 貧困の創出？

~ラオス・ナムトゥン2ダムに見る開発援助の問題~



2010年1月23日(土)
東 智美



- 東南アジア唯一の内陸国
- 面積: 23.7 万Km²
日本の本州
- 人口: 632万人
(2008)
- 民族: 低地ラオ族
(60%)、他49民族

“貧しい国”ラオス

3

高村外務大臣のスピーチ

(2008年5月23日、国際交流会議)

... タイを除くといずれの国でも一人当たりGDPはまだ1000ドルに満ちません。わたくしは、ベトナムを先頭として、ラオスやカンボジアが1000ドル水準に達する日が、彼ら自身の努力と日本を始めとする域外国、それに何よりASEAN全体の支援があるならば、向こう10年以内にでも訪れるだろうと思います。訪れさせなければならぬと思う次第です。もしそうなりますと、これは文字通り、「希望と発展の流域」になります...

- ラオスの一人当たりのGDP:678ドル(2007年)
-

4

世銀グループ・IDA(国際開発協会)の 報告書(2007年4月)

ミレニアム開発目標(MDG)に関するラオスPDRの指標の一部は東アジア・大洋州地域で最下位にあります。... **国内歳入(約4億ドル、対GDP比12%未満)はMDGを達成するにはまだ不十分です。**ラオスが貧困と社会問題を克服しようというのであれば、**年間7%の成長率**を達成し、2020年までこのレベルを持続させることが必要になるでしょう。

“豊かな国”ラオス

森の恵み



川の水位変動がもたらす生活の糧



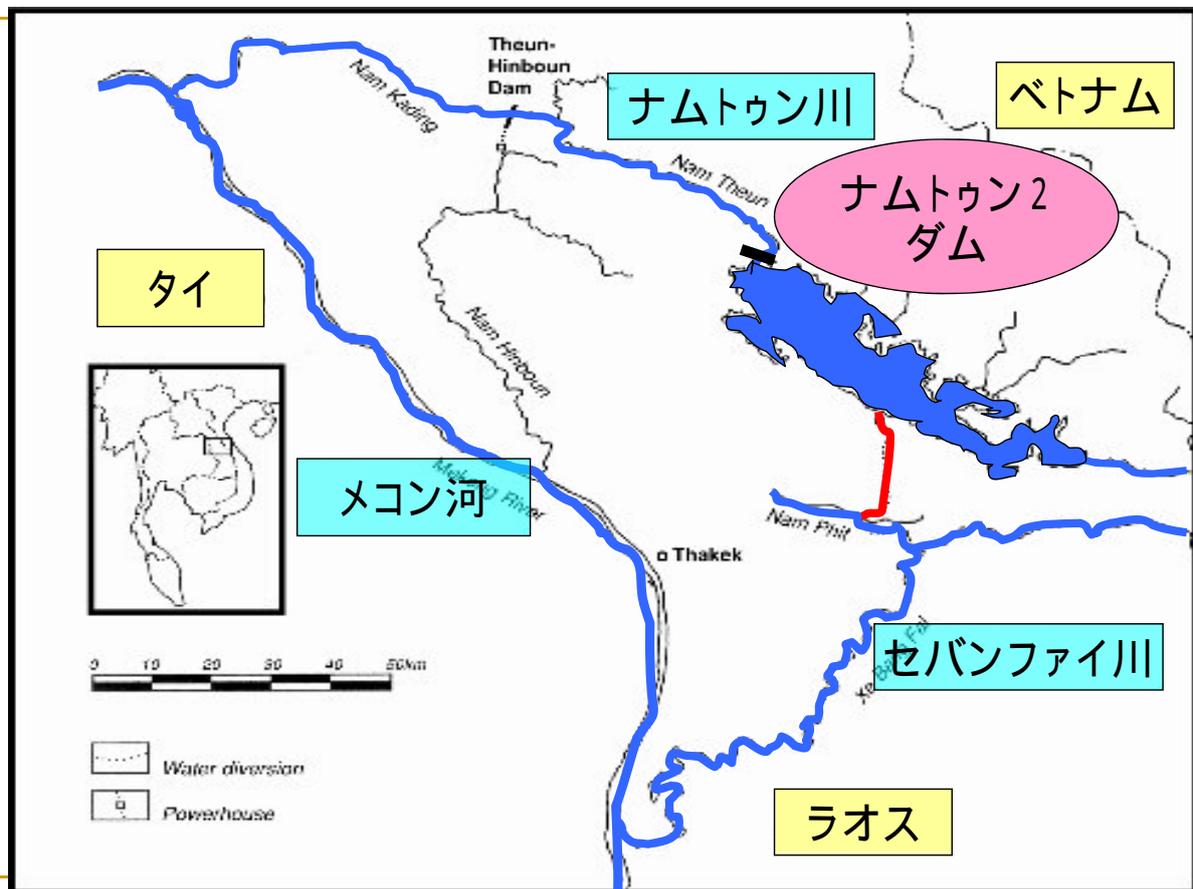
“貧困削減のためのダム” ナムトゥン2水力発電事業

9

ナムトゥン2ダムとは？

- ナムトゥン川：流域面積約14,000km² (石狩川)
- 仕様：高さ48m & 幅325m、コンクリート重力式
- 総事業費：14.5億ドル
- 発電量：1070メガワット
- 目的：タイへの電力輸出による外貨獲得と貧困削減 (95%をタイへ輸出)
- 貯水池：450平方キロ (琵琶湖の3分の2に相当する)
- 民活方式 (25年後ラオス政府に移譲)

10



出典: International Rivers Network

プロジェクトの経緯

- 10年間にわたる国際的な論議
- 2005年3月31日に世銀、4月4日にADBが支援を決定 日本政府は決定を支持
- 2005年6月 本格着工
- 2008年4月 住民移転が完了、湛水開始
- 2010年3月 操業開始予定



NT2の問題点：社会環境影響

- 開発プロセスの問題：村人の生活を支えている森林を伐採してから、環境社会影響調査や立ち退きの合意形成
- 少数民族を中心に6200人が立ち退き（生計手段は米作から換金作物に）
- 発電後の水は別の川に導水 セバンファイ川は増水（河岸畑の水没や漁業被害）し、流域の数万～数十万人の生活に悪影響
- 貴重な野生生物の生息地を破壊（アジア象、サオラーなど）

なぜ日本政府はNT2を支援したか？

- プロジェクトの歳入がラオスの貧困削減計画に使われる
- NT2支援を通じて公共財政管理の透明性や管理能力の改善に貢献できる
- 住民の生活再建や野生動物の保護に十分な対策を行う
- 予期されなかった事態に対しても対応する
「これらを世界銀行の事務局が確約したので、世銀の日本理事はNT2への世銀の支援に賛成した」(財務省国際局参事官)

15

NT2ダムによる“貧困削減”

- 売電収入を教育・保健分野に



貧困削減 ???

- 移転前 \$ 450 / 年・世帯 < 貧困ライン \$ 850



移転の5年後 \$ 1200に

16

NT2ダムによる“貧困削減”



“貧困削減”への疑問1 長期的な生計回復

- 世界銀行「多くの移転世帯はすでに**収入2倍**を達成」
≠長期的な生計回復
- Living Standard Management Surveyの結果は非公開→家畜の販売あるいは森林組合の配当など一時的な収入による可能性
- 生計手段は米作から換金作物に→マーケットが見つかっていない
- 補償農地では焼畑による米栽培→休閑期間が取れず非持続的



“貧困削減”への疑問2 数値化できない“豊かさ”の喪失

- NT2事業の前提：貧困や豊かさを「はかれる」
- 移転プログラムの問題
 - 水田の喪失→換金作物栽培・賃金労働によって現金を得て、米を買う生活に
 - 非木材林産物(タケノコなど)を採っていた森や家畜の放牧地は水没→セーフティネットの喪失
- 「1日1ドル以上稼げる生活」と「1日1ドル以下で暮らせる生活」のどちらが「豊か」か？

メコン・ウォッチの取り組み

21

メコン・ウォッチの取り組み

- 個別の開発事業による被害の回避・緩和のために
→プロジェクトの情報収集、世銀・ADB・日本政府・企業への働きかけ
- ラオスの環境政策を改善するために
→世銀・ADB支援による環境政策の実施状況の調査
- ラオスの人々の“豊かさ”を伝えるために
→環境番組の制作・放送、ブックレットの作成

22